

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月8日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）
【会社名】	日本石油輸送株式会社
【英訳名】	Japan Oil Transportation Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原 昌一郎
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	(03)5496 - 7671
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 松井 克浩
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	(03)5496 - 7671
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務部長 松井 克浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 当社北海道支店 （札幌市白石区流通センター三丁目1番29号） 当社東北支店 （仙台市宮城野区宮城野三丁目2番1号） 当社関東支店 （川崎市川崎区東田町8番地） 当社中部支店 （四日市市朝日町3番2号） 当社関西支店 （大阪市北区小松原町2番4号） 当社九州支店 （福岡市東区箱崎埠頭二丁目1番4号）

（注） 上記のうち、北海道、東北、中部および九州の各支店については、金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	23,423	24,734	32,951
経常利益 (百万円)	823	927	1,467
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	529	584	1,037
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,368	176	1,508
純資産額 (百万円)	19,022	19,074	19,163
総資産額 (百万円)	33,690	33,876	34,111
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	160.18	176.59	313.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.5	56.3	56.2

回次	第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	91.33	101.00

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第101期第3四半期連結累計期間および第101期につきましても百万円単位で表示しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年(平成30年)2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復が継続いたしました。国内各地で発生した自然災害による影響や通商問題等による海外経済の下振れリスクも懸念される状況で推移いたしました。

当社グループの事業環境につきましては、国内の石油製品需要が長期的に減少すると見込まれているほか、乗務員不足の問題や燃料費および人件費等の経費の増加もあり、依然として厳しい状況におかれています。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画の達成を目指して、輸送シェアの維持・拡大を通じた収益力の強化、LNG（液化天然ガス）輸送、水素輸送、化成品における海外輸送等の成長分野の推進等に取り組んでおります。

また、より安定的な輸送体制の確立に向けて、乗務員の確保や車両の拡充にも注力いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は24,734百万円（前年同期比5.6%増）となりました。また、営業利益は658百万円（同4.6%増）、経常利益は927百万円（同12.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は584百万円（同10.2%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

（石油輸送事業）

石油輸送事業につきましては、石油元売会社の合併や経営統合の動きのなかで、積極的に輸送数量の拡大に努めたことに加え、主要顧客の運賃改定により、売上高および営業利益は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は12,083百万円（前年同期比9.8%増）、営業利益は595百万円（同140.9%増）となりました。

（高圧ガス輸送事業）

高圧ガス輸送事業につきましては、LNG輸送における新規輸送の拡大により、売上高は増加し6,099百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

一方で、利益面においては燃料費や人件費等の経費の増加により、24百万円の営業損失（前年同期は185百万円の営業利益）となりました。

（化成品・コンテナ輸送事業）

化成品輸送事業につきましては、積極的な営業活動の展開により、国内輸送が伸長したことに加え、海外輸送において料金の見直しに向けた取り組み等を進めた結果、売上高は増加いたしました。

コンテナ輸送事業につきましては、西日本で発生した7月豪雨を始め、地震や台風の自然災害によって、貨物列車の運休が多発したため、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業における売上高は6,411百万円（前年同期比0.1%減）となりました。また、営業利益は自然災害による売上高の減少および投資に伴う経費の増加により、32百万円（同78.3%減）となりました。

（その他事業）

太陽光発電事業につきましては、売上高はほぼ前年並となりましたが、経費の減少により、営業利益は増加いたしました。

この結果、当事業における売上高は139百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は56百万円（同14.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は33,876百万円となり、前連結会計年度末に比べ234百万円減少いたしました。

流動資産は6,794百万円となり、前連結会計年度末に比べ593百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少によるものであります。固定資産は27,082百万円となり、前連結会計年度末に比べ359百万円増加いたしました。これは主に時価評価により投資有価証券が減少したものの、設備投資により有形固定資産が増加したことによるものであります。

負債は14,802百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円減少いたしました。これは主に設備投資によるリース債務が増加したものの、未払法人税等や賞与引当金が減少したことによるものであります。

純資産は19,074百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金が増加したものの、時価評価によるその他有価証券評価差額金が減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.1%増加し、56.3%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,322,935	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であり ます。
計	3,322,935	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	3,322,935	-	1,661	-	290

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 12,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,294,700	32,947	-
単元未満株式	普通株式 16,135	-	-
発行済株式総数	3,322,935	-	-
総株主の議決権	-	32,947	-

（注）1 証券保管振替機構名義の株式410株は「完全議決権株式（その他）」に400株（議決権4個）および「単元未満株式」に10株含めて記載しております。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日本石油輸送株式会社	東京都品川区大崎 1 - 11 - 1	12,100	-	12,100	0.36
計	-	12,100	-	12,100	0.36

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年(平成19年)内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに变更いたしました。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,856	2,167
受取手形及び売掛金	3,922	3,978
その他	609	648
流動資産合計	7,388	6,794
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	3,846	4,110
コンテナ(純額)	3,052	3,149
土地	5,486	5,513
リース資産(純額)	5,917	6,232
その他(純額)	2,012	2,122
有形固定資産合計	20,316	21,128
無形固定資産		
ソフトウェア	60	47
その他	2	36
無形固定資産合計	62	84
投資その他の資産		
投資有価証券	5,201	4,671
その他	1,142	1,197
投資その他の資産合計	6,343	5,869
固定資産合計	26,723	27,082
資産合計	34,111	33,876
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,033	2,044
短期借入金	433	477
未払法人税等	332	96
賞与引当金	707	328
役員賞与引当金	84	75
その他	3,097	3,343
流動負債合計	6,690	6,366
固定負債		
リース債務	4,433	4,581
修繕引当金	244	286
退職給付に係る負債	2,566	2,634
その他	1,013	933
固定負債合計	8,258	8,436
負債合計	14,948	14,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	290	290
利益剰余金	15,845	16,165
自己株式	35	35
株主資本合計	17,762	18,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,497	1,070
繰延ヘッジ損益	3	0
退職給付に係る調整累計額	93	76
その他の包括利益累計額合計	1,400	992
純資産合計	19,163	19,074
負債純資産合計	34,111	33,876

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	23,423	24,734
売上原価	21,428	22,607
売上総利益	1,995	2,126
販売費及び一般管理費	1,365	1,468
営業利益	629	658
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	97	114
固定資産賃貸料	187	194
固定資産売却益	155	139
持分法による投資利益	4	48
雑収入	38	59
営業外収益合計	382	456
営業外費用		
支払利息	55	54
固定資産賃貸費用	68	65
固定資産除売却損	238	227
雑損失	25	40
営業外費用合計	189	187
経常利益	823	927
特別損失		
その他の投資評価損	-	4
減損損失	-	311
特別損失合計	-	15
税金等調整前四半期純利益	823	912
法人税等	293	327
四半期純利益	529	584
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	529	584

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	529	584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	783	425
繰延ヘッジ損益	11	2
退職給付に係る調整額	33	16
持分法適用会社に対する持分相当額	10	1
その他の包括利益合計	838	407
四半期包括利益	1,368	176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,368	176
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年(平成30年)2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	180百万円	180百万円
差引額	5,220百万円	5,220百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 タンクローリー、コンテナの売却益であります。
- 2 タンクローリー、コンテナ等の除売却損であります。
- 3 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。
 なお、前第3四半期連結累計期間においては該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

用途	種類	場所	金額(百万円)
遊休	土地	北海道美幌市	1
遊休	土地	静岡県裾野市	0
事業用資産	構築物	宮城県仙台市	9

(減損損失を認識するに至った経緯)

廃止が決定した事業所の資産や既に遊休状態にある資産について、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、減損損失を認識いたしました。

(資産のグルーピングの方法)

当社グループでは、事業用資産については、管理会計上の区分により資産グルーピングを行っております。また、賃貸不動産および遊休資産については、各物件を資産グループとしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額については、正味売却価額により測定しております。土地については、不動産鑑定評価基準に基く鑑定評価額等により算出しております。なお、重要性が乏しいものについては、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。また、その他の資産については、譲渡可能見込額により算出しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	2,528百万円	2,628百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	132	40.00	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金
2017年11月7日 取締役会	普通株式	132	40.00	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	132	40.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	132	40.00	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油輸送	高压ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,001	5,862	6,420	139	23,423	-	23,423
セグメント間の内部売上高又は振替高	317	7	54	-	380	380	-
計	11,319	5,869	6,475	139	23,803	380	23,423
セグメント利益	247	185	148	49	629	-	629

(注) 1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油輸送	高压ガス 輸送	化成品・ コンテナ 輸送	その他 (注) 1	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,083	6,099	6,411	139	24,734	-	24,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	354	3	69	-	427	427	-
計	12,437	6,103	6,480	139	25,161	427	24,734
セグメント利益又はセグメント損失()	595	24	32	56	658	-	658

(注) 1 報告セグメントの「その他」は、太陽光発電事業であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「石油輸送」セグメント、「高压ガス輸送」セグメント、「化成品・コンテナ輸送」セグメント及び各報告セグメントに配分していない全社資産において、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「石油輸送」セグメントで7百万円、「高压ガス輸送」セグメントで1百万円、「化成品・コンテナ輸送」セグメントで0百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産で1百万円であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	160円18銭	176円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	529百万円	584百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額	529百万円	584百万円
普通株式の期中平均株式数	3,308,317株	3,308,329株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第102期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）中間配当については、2018年11月6日開催の取締役会において、2018年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	132百万円
1株当たりの金額	40円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	2018年11月30日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

日本石油輸送株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 村 哲 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本石油輸送株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本石油輸送株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。